



平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月13日

上場会社名 株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム 上場取引所 東
 コード番号 1919 URL http://www.sxl.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松田 佳紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理本部長 (氏名) 高橋 千明 TEL 06-6242-0555
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期第3四半期の連結業績（平成26年3月1日～平成26年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	37,304	8.1	△805	—	△875	—	△4,996	—
26年2月期第3四半期	34,496	25.2	△1,054	—	△1,061	—	△1,121	—

(注) 包括利益 27年2月期第3四半期 △4,987百万円 (—%) 26年2月期第3四半期 △1,118百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	△24.50	—
26年2月期第3四半期	△5.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第3四半期	32,555	4,794	14.6	23.34
26年2月期	37,525	9,792	26.0	47.87

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期 4,759百万円 26年2月期 9,763百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年2月期	—	0.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,400	5.3	△1,160	—	△1,250	—	△5,210	—	△25.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年2月期3Q	204,018,184株	26年2月期	204,018,184株
② 期末自己株式数	27年2月期3Q	70,830株	26年2月期	67,485株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年2月期3Q	203,948,724株	26年2月期3Q	203,876,777株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀の追加金融緩和策の発表を受け、株価の高値安定など金融環境は好調に推移致しました。一方で、消費増税による需要の減退が長期化する傾向も見られましたが、景気全体としては、緩やかな回復基調にありました。

住宅市場におきましては、消費者への重税感や金利先高観の後退などから、住宅取得意欲の減退により戸建住宅契約戸数は減少し、厳しい受注環境が続きましたが、賃貸住宅市場においては相続税の増税などの影響によって、富裕層の相続税対応の需要が高まり、堅調に推移致しました。

このような事業環境のもと、当社は平成32年(2020年)の政府の目指す標準的な住まいである「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)」商品として、エコロジーとエネルギーの問題に貢献する省エネ設備を標準装備した「SMART eco STYLE ZERO」シリーズの販売を推進してまいりました。また、新商品として賃貸住宅中核商品「St' LOUER(セントロイエル)」を発売致しました。SxL構法を採用し、商品クオリティと施工品質を高め、リーズナブルな価格設定にて展開することで受注拡大を図りました。営業施策面においては、10月より期間限定にて当社分譲地建売物件のご購入者様を対象として、「SxLすまいる給付金」の支給を開始致しました。政府による住宅取得支援策「すまい給付金」と併用し、住宅取得とランニングコストの両面で負担を軽減するキャンペーンを行いました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は373億4百万円(前年同期比8.1%増)となりました。営業損失は前年同期比2億4千9百万円改善したものの、原価高騰、受注競争環境激化による粗利率の低下等の影響により8億5百万円の営業損失となりました。経常損失は前年同期比1億8千5百万円改善し、8億7千5百万円の経常損失、四半期純損失は固定資産の減損損失を43億2千万円計上したことにより、49億9千6百万円の四半期純損失(前年同期比38億7千5百万円の悪化)となりました。(減損損失の詳細につきましては、本日開示しております「業績予想の修正及び特別損失(減損損失)の計上に関するお知らせ」をご参照ください。)

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[住宅事業]

当社グループの主力事業である住宅事業部門につきましては、創業者小堀林衛氏の“住まいの哲学”による思いを全社員が共有し「原点へ、そして本質へ」を合言葉に、当社独自の高い技術力と、優れた設計力・デザイン力・提案力を活かした商品戦略を展開しました。

具体的な商品戦略としましては、消費エネルギーやCO2を削減し、地球に優しく、家計に優しい商品「SMART eco STYLE ZERO(スマートエコスタイルゼロ)」シリーズを始めとする中高級商品と、コストパフォーマンスに優れた「eスマイル」シリーズの企画商品の2基軸を中心に展開してまいりました。

また、新商品として賃貸住宅中核商品「St' LOUER(セントロイエル)」を発売致しました。SxL構法を採用し、工場の高い品質管理のもとで生産された構造部材によって、商品クオリティと施工品質を向上させ、建物強度や耐久力を高めながらもリーズナブルな価格を実現し、オーナー様の収益性を最大限に高める賃貸住宅商品として受注の拡大を図りました。しかし、建売事業の下振れ、土地分譲の進捗が遅れ、事業予算の見直しをする結果となりました。

以上の結果、売上高は279億9千万円(前年同期比2.3%減)となり、競争激化による受注粗利率の低下、原価の高騰等の影響により営業損失は6億2千6百万円(前年同期比2億2千5百万円悪化)となりました。

[リフォーム事業]

リフォーム事業につきましては、オーナー様を対象とした自社物件の受注活動、他社施工物件の受注活動、ヤマダ電機店舗内「トータルスマニティライフコーナー」を経由した営業活動の3基軸での事業展開を行いました。

その結果、売上高は87億6千4百万円(前年同期比60.6%増)となりました。提案型営業に特化して商品を絞り込み、大規模太陽光発電システムの積極的営業活動、グループ企業との連携等により、営業利益は2億9百万円(前年同期比2億9千1百万円改善)となりました。

[不動産賃貸事業・その他]

不動産賃貸事業につきましては、賃貸物件のサブリース事業による収益等により、売上高は3億8千3百万円(前年同期比31.8%増)となり、営業利益は2億1千4百万円(前年同期比41.3%増)となりました。

その他につきましては、つくば・山口工場等の売電による売上高は、1億1千5百万円(前年同期比39.9%増)となり、営業利益は5千5百万円(前年同期比114.0%増)となりました。保険部門におきましては、火災保険加入数の増加等により売上高5千1百万円(前年同期比57.6%増)となり、営業利益は3千5百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べて49億7千万円減少し、325億5千5百万円となりました。その主な要因は、分譲物件の販売等により、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が合わせて12億3千3百万円減少し、減損損失の計上等により有形固定資産が33億7千7百万円、無形固定資産が2億6千8百万円減少し、投資その他の資産の長期前払費用が1億3千9百万円減少したこと等によります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べて2千7百万円増加し、277億6千万円となりました。その主な要因は、未成工事受入金が5億8千2百万円減少したものの、借入金について金融機関からの短期の借入から親会社である株式会社ヤマダ電機からの長期の借入に変更し、その結果、借入金が長短合わせて7億円増加したこと等によります。

純資産合計は四半期純損失49億9千6百万円の計上等により、前連結会計年度末に比べて49億9千7百万円減少し、47億9千4百万円となりました。自己資本比率は14.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年2月期の連結業績予想につきましては、本日開示しております「業績予想の修正及び特別損失（減損損失）の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が平成25年4月1日以降開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準を適用し、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行っております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。この結果、第1四半期連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額が9百万円減少しております。

また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行った結果、従来の計算方法から変更が生じなかったため、当第3四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(4) 追加情報

（法人税率の変更等による影響）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,758	2,287
受取手形・完成工事未収入金等	5,621	6,123
未成工事支出金	1,254	1,057
販売用不動産	10,490	10,401
仕掛販売用不動産	1,244	100
材料貯蔵品	492	438
その他	485	641
貸倒引当金	△72	△5
流動資産合計	22,276	21,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,393	8,410
土地	8,197	6,811
その他	2,824	2,318
減価償却累計額	△6,688	△7,192
有形固定資産合計	13,727	10,349
無形固定資産	274	6
投資その他の資産		
その他	2,045	1,801
貸倒引当金	△798	△647
投資その他の資産合計	1,247	1,153
固定資産合計	15,248	11,509
資産合計	37,525	32,555
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,820	6,287
短期借入金	13,710	4,410
未払法人税等	113	78
未成工事受入金	2,269	1,686
賞与引当金	62	83
完成工事補償引当金	243	276
工事損失引当金	6	3
その他	1,543	1,783
流動負債合計	24,769	14,609
固定負債		
長期借入金	—	10,000
退職給付引当金	259	—
退職給付に係る負債	—	311
資産除去債務	259	279
その他	2,444	2,559
固定負債合計	2,963	13,150
負債合計	27,732	27,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,068	9,068
資本剰余金	1,100	1,100
利益剰余金	△938	△5,614
自己株式	△8	△9
株主資本合計	9,221	4,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	14
土地再評価差額金	528	207
退職給付に係る調整累計額	—	△8
その他の包括利益累計額合計	541	214
少数株主持分	29	35
純資産合計	9,792	4,794
負債純資産合計	37,525	32,555

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	34,496	37,304
売上原価	27,038	29,936
売上総利益	7,457	7,368
販売費及び一般管理費	8,512	8,173
営業損失(△)	△1,054	△805
営業外収益		
受取利息	4	5
受取賃貸料	28	39
解約金収入	22	4
補助金収入	38	—
その他	36	33
営業外収益合計	129	83
営業外費用		
支払利息	112	107
その他	23	46
営業外費用合計	136	153
経常損失(△)	△1,061	△875
特別利益		
固定資産売却益	31	1
新株予約権戻入益	0	—
特別利益合計	31	1
特別損失		
固定資産売却損	18	—
固定資産除却損	—	0
減損損失	—	4,320
その他	—	6
特別損失合計	18	4,327
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,048	△5,202
法人税、住民税及び事業税	76	90
法人税等調整額	△6	△302
法人税等合計	69	△211
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,117	△4,990
少数株主利益	3	5
四半期純損失(△)	△1,121	△4,996

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△1,117	△4,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	1
退職給付に係る調整額	—	1
その他の包括利益合計	△0	2
四半期包括利益	△1,118	△4,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,122	△4,993
少数株主に係る四半期包括利益	3	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	住宅事業	リフォーム事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,634	5,455	290	34,381	115	34,496	—	34,496
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	—	2	20	—	20	△20	—
計	28,652	5,455	293	34,401	115	34,517	△20	34,496
セグメント利益又は損 失(△)	△401	△81	151	△331	58	△272	△782	△1,054

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業部門であり、保険部門及び売電部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△782百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	住宅事業	リフォーム事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,990	8,764	383	37,137	167	37,304	—	37,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	—	2	16	—	16	△16	—
計	28,004	8,764	385	37,154	167	37,321	△16	37,304
セグメント利益又は損 失(△)	△626	209	214	△202	90	△111	△693	△805

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業部門であり、保険部門及び売電部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△693百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっていることから、減損の兆候を共用資産を含む全社単位で検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は「住宅事業」においては36億2千1百万円、「不動産賃貸事業」においては6億8百万円であり、他に各セグメントに配分していない全社資産において9千1百万円計上しております。